

有価証券報告書

第 101 期 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目 1 番13号

(E 04194)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライツプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	19
	(8) 議決権の状況	20
	(9) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	31
	1. 連結財務諸表等	32
	(1) 連結財務諸表	32
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	84
	(3) その他	84
第6	提出会社の株式事務の概要	85
第7	提出会社の参考情報	86
	1. 提出会社の親会社等の情報	86
	2. その他の参考情報	86
第二部	提出会社の保証会社等の情報	87
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第101期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	24,639,374	23,198,343	25,483,021	28,104,244	32,612,828
経常利益 (千円)	1,410,744	798,287	1,322,745	1,102,976	881,455
当期純利益 (千円)	809,950	336,435	661,700	561,756	456,138
包括利益 (千円)	—	354,193	752,554	670,434	438,966
純資産額 (千円)	11,089,854	11,328,665	11,951,412	12,492,208	12,766,842
総資産額 (千円)	28,833,135	30,287,688	33,504,651	37,004,683	36,959,385
1株当たり純資産額 (円)	1,024.15	1,044.67	1,101.52	1,150.30	1,174.19
1株当たり当期純利益額 (円)	74.89	31.25	61.47	52.19	42.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	37.1	35.4	33.5	34.2
自己資本利益率 (%)	7.5	3.0	5.7	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	4.81	11.14	5.58	7.84	10.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,006,837	1,090,280	2,690,860	907,646	1,737,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,179,291	△2,656,826	△2,093,859	△3,919,756	△1,073,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△900,568	1,252,433	△159,472	2,845,122	△916,894
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,831,614	1,517,502	1,955,197	1,794,215	1,568,051
従業員数 (人)	1,711	1,742	1,722	1,795	1,855
〔外、平均臨時雇用者数〕	[761]	[711]	[694]	[725]	[938]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 〔外、平均臨時雇用者数〕は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	2, 893, 950	2, 796, 991	2, 842, 474	2, 852, 052	3, 138, 232
経常利益 (千円)	671, 215	487, 055	590, 361	615, 781	641, 690
当期純利益 (千円)	408, 350	209, 023	325, 973	393, 524	488, 131
資本金 (千円)	1, 772, 784	1, 772, 784	1, 772, 784	1, 772, 784	1, 772, 784
発行済株式総数 (千株)	11, 654	11, 654	11, 654	11, 654	11, 654
純資産額 (千円)	9, 649, 416	9, 742, 264	10, 016, 092	10, 371, 988	10, 696, 271
総資産額 (千円)	18, 505, 780	19, 634, 585	20, 892, 715	24, 242, 485	24, 196, 512
1 株当たり純資産額 (円)	896. 32	905. 07	930. 56	963. 66	993. 79
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	11. 00 (5. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)	15. 00 (6. 00)
1 株当たり当期純利益額 (円)	37. 76	19. 42	30. 28	36. 56	45. 35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52. 1	49. 6	47. 9	42. 8	44. 2
自己資本利益率 (%)	4. 3	2. 2	3. 3	3. 9	4. 6
株価収益率 (倍)	9. 53	17. 92	11. 33	11. 19	9. 46
配当性向 (%)	29. 13	61. 79	39. 63	32. 82	33. 08
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	44 [—]	47 [—]	38 [—]	38 [—]	32 [—]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第101期の 1 株当たり配当額には、設立70周年記念配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年 5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年 4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年 5月	荷物梱包保管業開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年 9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和58年 9月	東京都北区浮間にて医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年 3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年 6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成 2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成 3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成 5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
平成 6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年 3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター 2 号棟開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成17年 4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンター開設。
平成18年 4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンター開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年 3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年 5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年 4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年 4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年 2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年 9月	関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 4月	カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年 7月	本社を、東京都千代田区東神田に移転。
平成24年 9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成24年11月	株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更。
平成24年12月	大阪府堺市に堺物流センター開設。
平成24年12月	宮城県名取市に南東北物流センター開設。
平成25年 8月	埼玉県久喜市に久喜物流センター開設。
平成26年 4月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新社名を株式会社ペガサスグローバルエクスプレスに変更。（現・連結子会社）
平成26年 4月	ニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を株式取得により、それぞれ子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

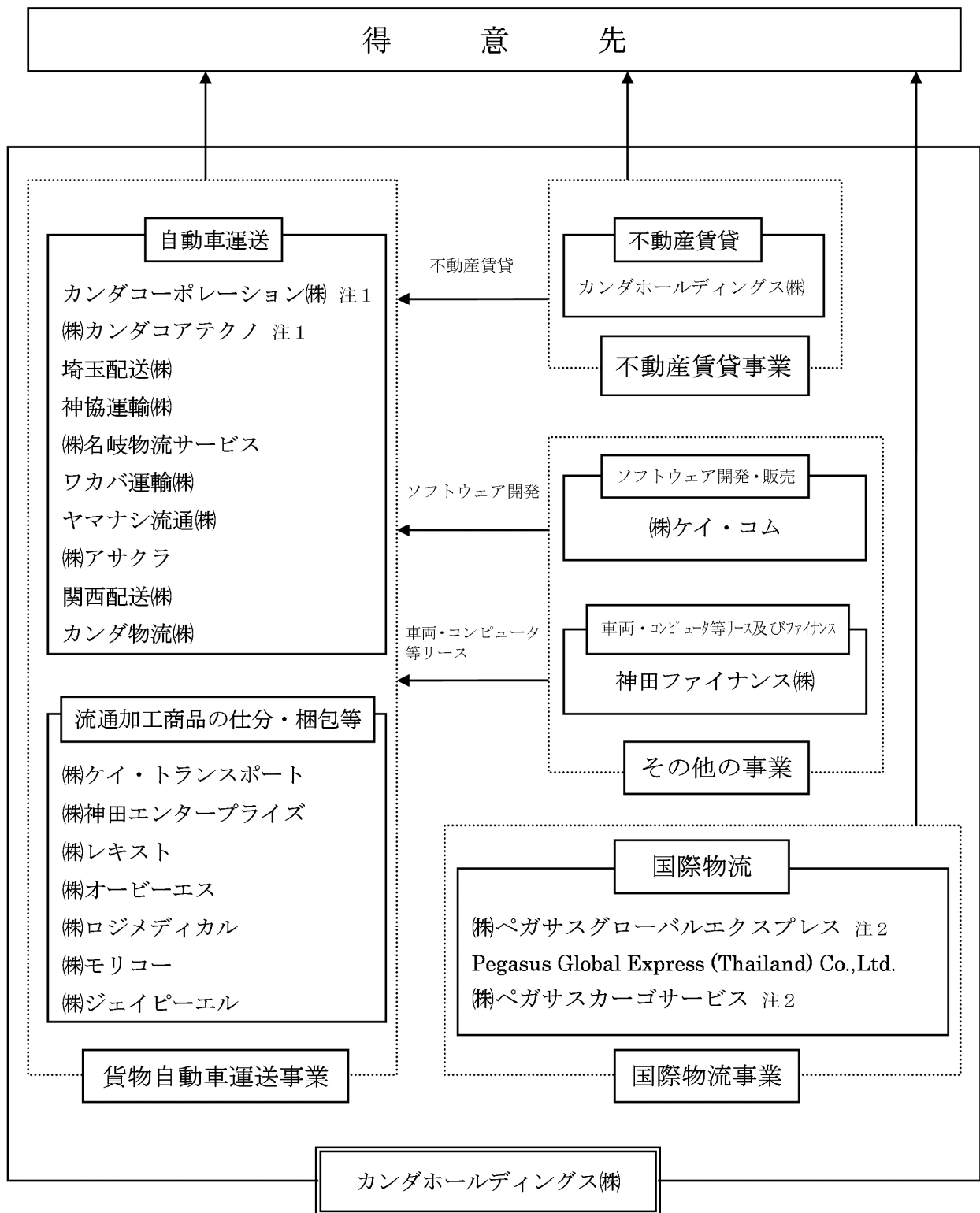
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社22社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. (株)ペガサスカーゴサービス
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	保険代理店、太陽光発電	当社
	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス	神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

2. (株)ペガサスグローバルエクスプレスと(株)ペガサスカーゴサービスは平成26年4月1日で合併し、新社名を(株)ペガサスグローバルエクスプレスと致しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.4	役員の兼任 5名
(株)カンダコアテクノ (注) 1	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.3	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ケイ・トランスポ ート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)神田エンタープラ イズ	東京都北区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)レキスト	東京都千代田区	88,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	埼玉県加須市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 2名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1	東京都江東区	230,000	国際宅配便事業	100.0	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
カンダ物流(株)	栃木県鹿沼市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ペガサスカーゴサ ービス	東京都品川区	10,000	通関業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Pegasus Global Express(Thailand) Co., Ltd. (注) 3	バンコクタイ	千THB 5,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 次の2社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	15,787,396千円	4,747,723千円
(2) 経常利益	138,060千円	125,111千円
(3) 当期純利益	78,525千円	74,180千円
(4) 純資産額	866,961千円	393,518千円
(5) 総資産額	7,707,447千円	1,456,929千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,650 (904)
国際物流事業	157 (34)
不動産賃貸事業	5 (－)
その他事業	5 (－)
全社（共通）	38 (－)
合計	1,855 (938)

- (注) 1. 従業員数には就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者719人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 短期臨時雇用者が前連結会計年度に比べ213名増加したのは、主に平成24年12月に堺物流センターの営業を開始したことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
32(－)	44才2ヵ月	8年4ヵ月	5,881,661

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	3 (－)
国際物流事業	3 (－)
不動産賃貸事業	3 (－)
全社（共通）	23 (－)
合計	32 (－)

- (注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数には就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者4人を含んでおります。
3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成26年3月31日現在組合員470名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果や消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等もあり、若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には埼玉県久喜市に「久喜物流センター」（敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪）を竣工致しました。また、平成25年8月に埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月に宮城県名取市の「南東北物流センター」、平成26年1月に埼玉県久喜市の「久喜物流センター」の屋根を利用した太陽光発電事業をそれぞれ開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。平成25年11月に、インドネシアの首都ジャカルタに駐在員事務所を開設致しました。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は、326億12百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は、9億28百万円（前年同期比19.4%減）、連結経常利益は、8億81百万円（前年同期比20.1%減）となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、4億56百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務の立ち上げや平成24年10月に子会社化した株式会社ジェイビーエルの業績が寄与したことに加え、平成25年8月には久喜物流センターの業務を開始したこと等により、営業収益は前年を上回ることが出来ました。損益面では上記増収要因はあるものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務において、お客様による物流再編や料金改定の動きが見られたこと等により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は251億96百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は10億37百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年10月のペガサスグローバルエクスプレス（タイ）の設立、平成24年11月の株式会社ペガサスカーゴサービスの子会社化に加え、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業や、フォワーディングにつきましても新規案件の取り扱いを進めたこと等により営業収益は前年を大きく上回ることが出来ました。一方、損益面では倉庫稼働率の低下や、ペガサスグローバルエクスプレス（タイ）の立ち上げ費用等が予想以上に膨らんだことから、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における国際物流事業収入は63億98百万円（前年同期比62.7%増）となり、セグメント利益は56百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成24年12月に新設した南東北物流センターの賃貸料収入等により、当連結会計年度における不動産賃貸事業収入は9億78百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は4億97百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より、太陽光発電による売電事業を開始したことにより、当連結会計年度におけるその他事業収入は39百万円（前年同期比22.0%増）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期比291.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金17億37百万円ありましたが投資活動の結果使用した資金10億73百万円と財務活動の結果使用した資金9億16百万円により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、15億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、17億37百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億66百万円と減価償却費12億69百万円と法人税等の支払額4億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、10億73百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億49百万円、有形固定資産の取得による支出9億54百万円、無形固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、9億16百万円（前年同期は28億45百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入10億円、短期借入金の純増減額の減少5億48百万円、長期借入金の返済による支出11億98百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業（千円）	25,196,240	108.2
国際物流事業（千円）	6,398,058	162.7
不動産賃貸事業（千円）	978,965	114.9
報告セグメント計（千円）	32,573,264	116.0
その他（千円）	39,563	122.0
合計（千円）	32,612,828	116.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

1. 全国配送網の確立
2. 国際物流の拡大
3. 情報システムの強化
4. グループ内整備及び拡充

(2) 対応及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

- ①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。
- ②国際部門につきましては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出事業を主に行っているニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。今後は、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

- ①全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ②運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ③セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ④導入より18年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

- ①改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ②グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ③エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ④グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

- ①セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行っていきます。
- ②デジタルタコグラフの装着を推進してまいります。
- ③労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。
- ④アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、神奈川県の所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月から施行され、平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、90億92百万円（前連結会計年度末は93億53百万円）となり、2億60百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の増加4億3百万円、現金及び預金の減少2億26百万円、受託現金の減少2億62百万円が主な要因です。

(固定資産)

固定資産の残高は、278億66百万円（前連結会計年度末は276億50百万円）となり、2億15百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、153億42百万円（前連結会計年度末は162億13百万円）となり、8億71百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加2億13百万円、未払消費税等の増加1億8百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少8億13百万円、未払金の減少1億69百万円、受託現金が減少したことによる預り金の減少3億3百万円が主な要因です。

(固定負債)

固定負債の残高は、88億50百万円（前連結会計年度末は82億98百万円）となり、5億51百万円増加しました。長期借入金の増加78百万円、リース債務の増加5億32百万円、役員退職慰労引当金の減少1億44百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は127億66百万円（前連結会計年度末は124億92百万円）となり、2億74百万円増加しました。当期純利益4億56百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金が3億15百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇し、34.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には埼玉県久喜市に「久喜物流センター」（敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪）を竣工致しました。また、平成25年8月に埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」、平成25年12月に宮城県名取市の「南東北物流センター」、平成26年1月に埼玉県久喜市の「久喜物流センター」の屋根を利用した太陽光発電事業をそれぞれ開始致しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。平成25年11月に、インドネシアの首都ジャカルタに駐在員事務所を開設致しました。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務においてお客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は、326億12百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は、9億28百万円（前年同期比19.4%減）、連結経常利益は、8億81百万円（前年同期比20.1%減）となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、旧本社ビルの減損損失を特別損失に計上したことにより、4億56百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	38.2%	37.1%	35.4%	33.5%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	12.4%	11.0%	11.9%	12.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	10.6年	4.3年	16.6年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	8.7倍	22.5倍	7.0倍	12.7倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額は1,466,234千円であります。主な内訳は以下の通りであります。

貨物自動車運送事業におきましては、車両の代替等により機械装置及び運搬具の取得389,771千円、パソコン等の工具、器具及び備品の取得181,025千円の設備投資を実施しており、総額751,248千円の設備投資を実施しております。

その他事業におきましては、蓮田物流センター、南東北物流センター、久喜物流センターの太陽光発電設備に総額575,624千円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、パソコン、ソフトウェア等の取得により、総額55,559千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,144,720	—	4,624,222 (34)	12,743	—	5,781,686	—
堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,209,133	4,769	1,548,811 (19)	479,421	—	3,242,136	—
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	953,696	—	1,553,501 (33)	90,181	—	2,597,379	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,332,639	—	745,967 (26)	2,263	1	2,080,870	—
南東北物流センター (宮城県名取市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	819,428	—	383,324 (40)	531,705	—	1,734,457	—
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車運 送事業・その 他(注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	—	—	—	259,423	—	259,423	—
浮間物流センター及び 本社事務所 (東京都北区)	不動産賃貸事 業	賃貸施設	1,171,205	0	488,106 (9)	5,289	—	1,664,602	—
	全社管理業務	その他施設	5,221	965	— (—)	17,699	2,484	26,370	31

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設（注）3	3,918	608	—	261,812	242	266,582	83 [11]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設（注）4	1,083	587	—	203,973	809	206,454	117 [4]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設（注）5	—	4,368	—	125,802	1,767	131,938	45 [9]
(株)カンダコアテクノ	本社（東京都千代田区）	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設（注）6	256	312	—	32,606	163	33,338	22
(株)カンダコアテクノ	久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設（注）7	628	—	—	16,406	32,753	49,788	—
(株)レキスト	本社（東京都千代田区）	貨物自動車 運送事業	その他施設 （注）8	11,165	723	733,387 (1)	54,925	299	800,501	133 [46]
神協運輸(株)	本社（東京都北区）	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設	19,020	6,662	412,751 (1)	3,694	0	442,128	23 [1]

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd.	本社（タイバンコク）	国際物流事業	事務備品等	—	7,394	—	—	14,376	21,770	21 [—]

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称の「その他」は、太陽光発電事業であります。

3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は174,417千円であります。

4. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は161,784千円であります。

5. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は323,433千円であります。

6. 建物を賃借しており、年間賃借料は182千円であります。

7. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料は185,185千円であります。

8. 建物を賃借しており、年間賃借料は11,324千円であります。

9. 現在休止中の主要な設備はありません。

10. 従業員数の〔 〕は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 旧本社	東京都千代 田区	全社管理 業務	その他施設	68	－	自己資金	平成26. 3	平成26. 9

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日（注）	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	7	42	4	－	991	1,049	－
所有株式数（単元）	－	5,949	1,177	50,407	89	－	58,913	116,535	860
所有株式数の割合（％）	－	5.11	1.01	43.25	0.08	－	50.55	100	－

（注） 1. 自己株式891,293株は「個人その他」に8,912単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,932	25.16
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	578	4.96
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	493	4.23
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	409	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計		6,349	54.48

（注）上記のほか、自己株式が891千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,762,300	107,623	—
単元未満株式	普通株式 860	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,623	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	21,360
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	—	—	—	—
保有自己株式数	891, 293	—	891, 293	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当は、当社の創立70周年を記念した記念配当を含め9円（うち普通配当6円、記念配当3円）に決定しました。これにより、当事業年度の年間配当金は、1株当たり15円となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会決議	64, 578	6. 0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	96, 867	9. 0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	381	395	363	446	478
最低 (円)	311	297	286	293	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	463	460	460	454	460	447
最低 (円)	430	420	427	423	430	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行（現 ㈱三井住友銀行） 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長（現任） 平成19年6月 代表取締役社長就任（現任） 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱（現 カンダコーポレーション ㈱）代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	48
専務取締役	管理本部長兼 品質安全管理室 長兼グループ会 社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長（現任） 平成21年6月 専務取締役就任（現任）情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 品質安全管理室長（現任）兼グループ会社統括室長（現任）	(注) 4	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任（現任） 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任（現任） 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任（現任） 平成21年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 4	21
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任（現任） 平成21年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山 崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 常務取締役就任（現任）品質安全管理室長 平成24年4月 カンダ物流㈱代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	21
取締役相談役		原 島 望 泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任（現任）	(注) 4	322
取締役		加 藤 俊 彦	昭和42年11月2日生	平成9年4月 東京都立大学（現・首都大学東京）経済学部講師 平成13年4月 一橋大学大学院商学研究科助教授 平成23年4月 同大学大学院商学研究科教授（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		菅 原 洋 利	昭和24年7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 経理部経理課課長代理 平成8年2月 経理部経理課課長 平成13年6月 総務部次長 平成21年7月 監査室次長 平成23年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 6	9
監査役		樽 林 文 彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター㈱入社 昭和56年4月 ㈱オリエントコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産㈱入社 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	2
監査役		真 下 芳 隆	昭和17年4月17日生	昭和41年4月 東洋高圧工業㈱（現 三井化学㈱）入社 昭和57年8月 ㈱すみれ代表取締役就任（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						785

- (注) 1. 取締役加藤俊彦は、社外取締役であります。
2. 監査役樽林文彦及び真下芳隆は、社外監査役であります。
3. 専務取締役原島藤壽は、取締役相談役原島望泰の実子であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、経営会議のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした営業戦略会議や月次会議、また、管理部門の管理職をメンバーとした連絡会議を定期的に行い、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

1. 企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。

(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在において社外監査役真下芳隆につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

(ハ)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応しております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

③損失の危険管理に関する規定その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しております。
- iii. 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人の常時設置はしておりませんが、監査役から求められた場合には設置することしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

⑨監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。さらに内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

（二）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

（ホ）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるものは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部管理体制につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

3. 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北川健二、平郡真の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤俊彦と当社グループとの取引関係はありません。社外監査役樽林文彦と当社グループとの関係は自動車保険等の契約に係る損害保険会社代理店としての取引関係がございますが、保険契約の内容及び保険料等につきましては一般取引条件によっております。また、社外監査役真下芳隆が代表取締役に就任している㈱すみれは、当社グループとの間に取引関係がありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は、社外監査役の選任基準として、監査役監査規程において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会への出席可能性等を検討する他、法令の規定により監査役の選任議案に関して株主総会参考書類に記載すべきとされる事項についても評価し検討することとしており、かつ次の考え方で選任しております。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役等の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が業務執行から独立した立場で加わることで、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

(へ) 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,886	110,211	—	10,675	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,542	9,342	—	1,200	1
社外役員	5,538	4,938	—	600	2

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(ト) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(チ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ル) 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

32銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は642,199千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	222,045	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	95,000	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	80,099	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	47,800	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	15,580	45,182	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	17,976	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	15,477	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	12,688	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	10,098	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	1,400	5,418	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	5,809	5,257	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,136	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	257	継続的取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	115,750	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	94,964	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	16,148	68,951	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	52,950	株式情報収集関係維持
(株)ケーヨー	100,000	46,800	継続的取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	58,000	44,950	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,076	金融機関関係強化
コムテック(株)	24,000	16,656	継続的取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	26,000	12,974	金融機関関係強化
NKKスイッチズ(株)	18,000	10,206	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	1,400	8,366	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	7,189	6,340	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,020	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	286	継続的取引関係の維持

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について
該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	3,000	32,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	3,000	32,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、株式の取得検討のための財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及びその消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,215	1,568,051
受託現金	※2 3,158,361	※2 2,895,435
受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,989,028
商品	121,596	169,967
貯蔵品	17,489	22,412
前払費用	162,436	171,494
繰延税金資産	113,375	129,458
その他	412,563	154,889
貸倒引当金	△12,201	△7,824
流動資産合計	9,353,698	9,092,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,947,365	※1 18,786,047
減価償却累計額	△9,577,172	△9,990,582
建物及び構築物（純額）	9,370,192	8,795,465
機械装置及び運搬具	5,239,359	5,403,673
減価償却累計額	△4,458,451	△4,543,140
機械装置及び運搬具（純額）	780,907	860,533
工具、器具及び備品	1,949,294	2,092,390
減価償却累計額	△1,258,139	△1,377,245
工具、器具及び備品（純額）	691,154	715,145
土地	※1 14,527,988	※1 14,560,573
リース資産	94,584	703,471
減価償却累計額	△10,629	△46,734
リース資産（純額）	83,955	656,737
有形固定資産合計	25,454,200	25,588,454
無形固定資産		
のれん	219,579	147,503
ソフトウェア	186,941	246,858
電話加入権	28,342	28,342
その他	229,244	225,804
無形固定資産合計	664,108	648,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 735,138	※3 668,039
長期貸付金	53,950	38,480
破産更生債権等	7,078	9,790
長期前払費用	6,721	3,221
繰延税金資産	293,833	316,752
差入保証金	245,323	369,330
その他	197,711	233,683
貸倒引当金	△7,078	△9,790
投資その他の資産合計	1,532,677	1,629,508
固定資産合計	27,650,985	27,866,472
資産合計	37,004,683	36,959,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,488,633
短期借入金	※1 8,862,782	※1 8,049,200
リース債務	21,950	87,279
未払金	583,355	413,605
未払費用	433,230	465,464
未払法人税等	220,586	187,376
未払消費税等	223,164	331,350
繰延税金負債	415	1,522
前受金	104,939	130,077
預り金	※2 3,284,818	※2 2,981,350
賞与引当金	189,596	195,896
その他	14,240	10,437
流動負債合計	16,213,920	15,342,195
固定負債		
長期借入金	※1 6,190,617	※1 6,269,022
リース債務	66,108	598,878
長期末払金	55,323	50,163
繰延税金負債	195,571	228,960
退職給付引当金	730,884	—
役員退職慰労引当金	425,739	281,081
退職給付に係る負債	—	815,222
資産除去債務	25,541	26,077
預り保証金	608,768	580,942
固定負債合計	8,298,554	8,850,348
負債合計	24,512,474	24,192,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,117,355	9,432,746
自己株式	△330,666	△330,688
株主資本合計	12,187,413	12,502,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,381	160,652
為替換算調整勘定	—	1,041
退職給付に係る調整累計額	—	△26,541
その他の包括利益累計額合計	193,381	135,151
少数株主持分	111,413	128,907
純資産合計	12,492,208	12,766,842
負債純資産合計	37,004,683	36,959,385

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運送収入	27,220,103	31,594,298
その他の事業収入	884,140	1,018,529
営業収益合計	28,104,244	32,612,828
営業原価		
運送費	24,979,465	29,514,349
その他の事業費用	438,562	483,401
営業原価合計	25,418,027	29,997,750
営業総利益	2,686,216	2,615,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,954	325,899
給料及び手当	419,129	479,301
賞与	35,716	35,491
賞与引当金繰入額	19,586	18,861
退職給付費用	14,550	18,087
役員退職慰労引当金繰入額	27,045	25,735
福利厚生費	116,579	148,904
減価償却費	46,556	61,738
のれん償却額	67,442	72,075
貸倒引当金繰入額	2,298	3,677
その他	467,877	496,946
販売費及び一般管理費合計	1,533,737	1,686,719
営業利益	1,152,479	928,358
営業外収益		
受取利息	3,508	2,303
受取配当金	19,417	21,528
自動販売機手数料収入	7,491	8,367
保険差益	11,206	7,933
補助金収入	12,843	6,697
貸倒引当金戻入額	4,957	3,083
為替差益	35	14,376
その他	33,567	32,973
営業外収益合計	93,027	97,264
営業外費用		
支払利息	126,109	136,068
その他	16,421	8,098
営業外費用合計	142,530	144,167
経常利益	1,102,976	881,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,425	※1 10,595
投資有価証券売却益	-	91,246
特別利益合計	9,425	101,841
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 4,076	※2 7,785
減損損失	-	※3 109,138
特別損失合計	4,076	116,924
税金等調整前当期純利益	1,108,325	866,372
法人税、住民税及び事業税	465,670	368,068
法人税等調整額	64,398	28,733
法人税等合計	530,069	396,801
少数株主損益調整前当期純利益	578,255	469,570
少数株主利益	16,499	13,432
当期純利益	561,756	456,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	578,255	469,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,179	△32,729
為替換算調整勘定	—	2,124
その他の包括利益合計	※ 92,179	※ △30,604
包括利益	670,434	438,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,935	424,450
少数株主に係る包括利益	16,499	14,515

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,628,008	8,684,760	△330,547	11,755,005
当期変動額					
剰余金の配当			△129,161		△129,161
当期純利益			561,756		561,756
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の処分		△67		333	266
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△67	432,594	△119	432,407
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,202	－	－	101,202	95,204	11,951,412
当期変動額						
剰余金の配当						△129,161
当期純利益						561,756
自己株式の取得						△453
自己株式の処分						266
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,179			92,179	16,209	108,388
当期変動額合計	92,179	－	－	92,179	16,209	540,796
当期末残高	193,381	－	－	193,381	111,413	12,492,208

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
当期変動額					
剰余金の配当			△129,157		△129,157
当期純利益			456,138		456,138
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分					
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高			△11,590		△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	315,391	△21	315,370
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193,381	－	－	193,381	111,413	12,492,208
当期変動額						
剰余金の配当						△129,157
当期純利益						456,138
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	△40,736
当期変動額合計	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	274,633
当期末残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,325	866,372
減価償却費	1,037,372	1,269,335
減損損失	—	109,138
のれん償却額	67,442	72,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,544	△1,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,915	6,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,836	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	42,835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,517	△144,658
受取利息及び受取配当金	△22,926	△23,832
支払手数料	1,100	—
支払利息	126,109	136,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91,246
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,349	△2,809
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△300,775	△384,023
為替差損益 (△は益)	17,046	15,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,808	△53,294
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	19,386	△2,711
その他の資産の増減額 (△は増加)	△285,463	76,217
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	274,633	201,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,565	108,186
預り金の増減額 (△は減少)	△42,207	△40,541
預り保証金の増減額 (△は減少)	△70,375	△28,377
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,481	57,710
小計	1,724,228	2,187,323
利息及び配当金の受取額	22,921	23,860
利息の支払額	△128,895	△137,356
手数料の支払額	△1,100	—
法人税等の支払額	△711,767	△400,706
法人税等の還付額	2,259	64,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,646	1,737,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,006	—
投資有価証券の取得による支出	△3,206	△48,505
投資有価証券の売却による収入	149	149,426
有形固定資産の取得による支出	△3,785,263	△954,364
有形固定資産の売却による収入	18,928	23,614
無形固定資産の取得による支出	△128,580	△140,132
貸付金の実行による支出	△50,254	△5,405
貸付金の回収による収入	30,087	26,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △154,301	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 154,566	—
その他投資活動による支出	△16,537	△139,483
その他投資活動による収入	11,648	14,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,919,756	△1,073,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,676,747	△548,402
長期借入金による収入	2,670,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,362,391	△1,198,399
リース債務の返済による支出	△10,707	△38,870
自己株式の取得による支出	△453	△21
自己株式の売却による収入	266	—
配当金の支払額	△127,589	△127,840
少数株主への配当金の支払額	△751	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845,122	△916,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,006	967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,981	△251,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,197	1,794,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	25,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,794,215	※1 1,568,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

連結子会社(1社)は先入先出法、連結子会社(2社)は個別法

(ii) 仕掛品

連結子会社(1社)は個別法

(iii) 貯蔵品

当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(1社)は移動平均法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス㈱の自己所有資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を適用しております。

（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が815,222千円計上されております。また、繰延税金資産が14,791千円増加し、その他の包括利益累計額が26,541千円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました33,603千円は、「為替差益」35千円、「その他」33,567千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5,964,133千円	6,317,808千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	15,895,861千円	16,249,536千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,973,347千円	3,101,595千円
長期借入金	5,461,932千円	6,269,022千円
計	9,435,279千円	9,370,617千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受託現金	3,158,361千円	2,895,435千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,247千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	9,424千円	10,532千円
工具、器具及び備品売却益	1千円	63千円
計	9,425千円	10,595千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	682千円	1,218千円
機械装置及び運搬具除却損	1,364千円	589千円
工具、器具及び備品除却損	1,949千円	5,043千円
ソフトウェア除却損	80千円	934千円
計	4,076千円	7,785千円

※ 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	その他施設	建物及び構築物等	109,138千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積り額を含めて減損損失（109,138千円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,813千円、機械装置及び運搬具345千円、工具、器具及び備品979千円、解体費用の見積り額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,167千円	40,068千円
組替調整額	—	△91,246千円
税効果調整前	143,167千円	△51,177千円
税効果額	△50,988千円	18,447千円
その他有価証券評価差額金	92,179千円	△32,729千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	2,124千円
その他の包括利益合計	92,179千円	△30,604千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式(注)1,2	890,848	1,297	900	891,245
合計	890,848	1,297	900	891,245

(注)1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,297株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式（注）	891,245	48	—	891,293
合計	891,245	48	—	891,293

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,794,215千円	1,568,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,794,215千円	1,568,051千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社ジェイピーエルと株式会社ペガサスカーゴサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社ジェイピーエル	株式会社ペガサスカーゴサービス
流動資産	410,403千円	333,913千円
固定資産	51,132千円	600,487千円
のれん	45,282千円	705千円
資産合計	506,818千円	935,106千円
流動負債	337,761千円	169,931千円
固定負債	146,857千円	481,974千円
負債合計	484,618千円	651,906千円
株式取得原価	22,200千円	283,200千円
現金及び現金同等物	△176,766千円	△128,898千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,566千円	—
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	154,301千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両（車両運搬具）及び備品（工具器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,080</td><td>4,080</td><td>－</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>16,818</td><td>16,818</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,898</td><td>20,898</td><td>－</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 832千円 減価償却費相当額 832千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	4,080	－	工具器具及び備品	16,818	16,818	－	合計	20,898	20,898	－	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における太陽光発電事業の太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両（車両運搬具）及び備品（工具器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	4,080	4,080	－														
工具器具及び備品	16,818	16,818	－														
合計	20,898	20,898	－														

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)																					
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 241,968千円 1 年超 383,741千円 合計 625,710千円	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 528,168千円 1 年超 2,502,923千円 合計 3,031,091千円																					
1. ファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,570千円 見積残存価額部分 ー千円 受取利息相当額 △225千円 リース投資資産 3,345千円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産																						
<table><tr><th></th><th>リース債権 (千円)</th><th>リース投資資産 (千円)</th></tr><tr><td>1 年以内</td><td>3,570</td><td>3,345</td></tr><tr><td>1 年超 2 年以内</td><td>ー</td><td>ー</td></tr><tr><td>2 年超 3 年以内</td><td>ー</td><td>ー</td></tr><tr><td>3 年超 4 年以内</td><td>ー</td><td>ー</td></tr><tr><td>4 年超 5 年以内</td><td>ー</td><td>ー</td></tr><tr><td>5 年超</td><td>ー</td><td>ー</td></tr></table>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1 年以内	3,570	3,345	1 年超 2 年以内	ー	ー	2 年超 3 年以内	ー	ー	3 年超 4 年以内	ー	ー	4 年超 5 年以内	ー	ー	5 年超	ー	ー	
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																				
1 年以内	3,570	3,345																				
1 年超 2 年以内	ー	ー																				
2 年超 3 年以内	ー	ー																				
3 年超 4 年以内	ー	ー																				
4 年超 5 年以内	ー	ー																				
5 年超	ー	ー																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであります。このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,952,577	4,952,577	—
(2) 受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,585,862	—
貸倒引当金	△12,201	△12,201	—
	3,573,660	3,573,660	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	572,590	572,590	—
資産計	9,098,827	9,098,827	—
(4) 支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,274,840	—
(5) 短期借入金	7,664,383	7,664,383	—
(6) 未払金	583,355	583,355	—
(7) 未払法人税等	220,586	220,586	—
(8) 未払消費税等	223,164	223,164	—
(9) 預り金	3,284,818	3,284,818	—
(10) 長期借入金 (*2)	7,389,016	7,360,953	△28,063
負債計	21,640,165	21,612,102	△28,063

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,463,487	4,463,487	—
(2) 受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,989,028	—
貸倒引当金	△7,824	△7,824	—
	3,981,204	3,981,204	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	515,139	515,139	—
資産計	8,959,830	8,959,830	—
(4) 支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,488,633	—
(5) 短期借入金	7,127,605	7,127,605	—
(6) 未払金	413,605	413,605	—
(7) 未払法人税等	187,376	187,376	—
(8) 未払消費税等	331,350	331,350	—
(9) 預り金	2,981,350	2,981,350	—
(10) 長期借入金 (*2)	7,190,617	7,156,972	△33,645
(11) リース債務 (*3)	686,158	680,556	△5,601
負債計	21,406,696	21,367,450	△39,246

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金 (6) 未払金並びに (7) 未払法人税等 (8) 未払消費税等、(9) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
非上場株式 (*1)	162,548	152,900
預り保証金 (*2)	608,768	580,942

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)
現金及び預金	1,794,215
受取手形及び営業未収金	3,585,862
合計	5,380,077

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)
現金及び預金	1,568,051
受取手形及び営業未収金	3,989,028
合計	5,557,080

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	7,664,383	—	—	—	—	—
長期借入金	1,198,399	921,595	825,412	805,412	610,412	3,027,786
合計	8,862,782	921,595	825,412	805,412	610,412	3,027,786

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	7,127,605	—	—	—	—	—
長期借入金	921,595	825,412	1,805,412	610,412	567,832	2,459,954
リース債務	87,279	69,009	69,450	67,719	215,926	176,771
合計	8,136,479	894,421	1,874,862	678,131	783,758	2,636,725

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	504,298	191,097	313,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	504,298	191,097	313,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,292	80,851	△12,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,292	80,851	△12,559
合計		572,590	271,949	300,641

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,329
優先株式	24,219

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,670	140,157	264,513
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	404,670	140,157	264,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,468	125,517	△15,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,468	125,517	△15,049
合計		515,139	265,675	249,463

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	128,681
優先株式	24,219

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	149,426	91,246	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149,426	91,246	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社16社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	33,454 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	52,708 百万円
差引額	△19,254 百万円

(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

0.90%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務8,078百万円及び繰越不足金11,176百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△779,075 千円
② 年金資産	— 千円
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△779,075 千円
④ 未認識数理計算上の差異	48,191 千円
⑤ 退職給付引当金 ③+④	△730,884 千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社2社は原則法を採用し、連結子会社4社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	65,019 千円
② 利息費用	15,473 千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	5,450 千円
④ 総合設立型厚生年金基金への拠出額	16,601 千円
⑤ 臨時に支払った割増退職金	5,656 千円
⑥ その他の退職給付費用	29,434 千円
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	137,635 千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	0.89%
② 期待運用収益率	—
③ 退職給付見込額の期間配分方法（注1）	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。

提出会社の連結子会社6社は退職一時金制度、連結子会社16社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用しております。

国内連結子会社2社が加入しておりました複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金は、平成25年12月に解散いたしました。この解散による追加負担額は発生しておりません。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	779,075 千円
勤務費用	75,154 千円
利息費用	6,663 千円
数理計算上の差異の発生	2,916 千円
退職給付の支払額	△48,587 千円
退職給付債務の期末残高	815,222 千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付にかかる資産の調整表

積立型制度の退職給付	— 千円
年金資産	— 千円
	— 千円
非積立型制度の退職給付債務	815,222 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815,222 千円

退職給付に係る資産	— 千円
退職給付に係る負債	815,222 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815,222 千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	75,154	千円
利息費用	6,663	千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,605	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	91,423	千円
(5) 退職給付に係る調整累計額		
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
未認識数理計算上の差異	41,501	千円
(6) 年金資産に関する事項		
該当事項はありません		
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項		
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）。		
割引率 0.766%		
3. 確定拠出制度		
一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,434千円であります。		
4. 複数事業主制度		
連結子会社2社の複数事業主制度への要拠出額は、11,794千円であります。		
なお、当該複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金は、平成25年12月に解散いたしました。この解散による追加負担額は発生しておりません。		
(ストック・オプション等関係)		
該当事項はありません。		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	13,008千円	未払事業税否認	11,050千円
賞与引当金損金不算入額	72,623千円	賞与引当金損金不算入額	69,817千円
退職給付引当金繰入限度超過額	258,790千円	退職給付引当金繰入限度超過額	284,936千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	149,784千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	95,221千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,835千円	貸倒引当金繰入限度超過額	－千円
繰越欠損金	150,134千円	繰越欠損金	206,135千円
未実現利益	39,580千円	未実現利益	40,637千円
その他	246,826千円	その他	261,134千円
繰延税金資産小計	932,584千円	繰延税金資産小計	968,934千円
評価性引当額	△316,296千円	評価性引当額	△378,747千円
繰延税金資産合計	616,288千円	繰延税金資産合計	590,187千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△61,377千円	固定資産圧縮積立金	△59,141千円
有価証券評価差額金	△107,182千円	有価証券評価差額金	△88,811千円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△170,322千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△170,322千円
その他	△66,183千円	その他	△56,183千円
繰延税金負債合計	△405,065千円	繰延税金負債合計	△374,459千円
繰延税金資産の純額	211,222千円	繰延税金資産の純額	215,728千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.01%	法定実効税率	38.01%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.99%	交際費等永久に損金算入されない項目	4.21%
住民税均等割額	1.31%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%
評価性引当金の純減	5.45%	住民税均等割額	1.75%
その他	△0.93%	法人税特別控除	△2.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.83%	法人税特別控除の修正	△4.20%
		税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.23%
		評価性引当金の純減	7.21%
		その他	△0.07%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 _____	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,648千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,455,911	1,493,907	4,949,818	5,187,916
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,943,976	△65,169	1,878,806	3,777,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産は、南東北物流センター建設による土地及び建物の取得による増加14億56百万円と減価償却費による減少であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は減価償却費による減少であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	400,370	159,643	240,727	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	338,602	124,811	213,791	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,949,818	△119,085	4,830,732	4,833,865
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,878,806	△64,720	1,814,085	3,575,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主なものは、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	527,142	208,041	319,100	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	340,215	123,696	216,518	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント利益	1,336,422	90,370	420,076	1,846,870	4,252	1,851,122	△698,642	1,152,479
セグメント資産	28,513,283	2,018,340	5,930,062	36,461,685	28,362	36,490,048	514,635	37,004,683
II. その他の項目								
減価償却費	868,363	28,059	128,855	1,025,277	1,119	1,026,397	10,975	1,037,372
のれんの償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442	—	67,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,616,565	84,388	1,512,548	4,213,502	—	4,213,502	28,515	4,242,018

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント利益	1,037,197	56,684	497,075	1,590,957	16,635	1,607,593	△679,234	928,358
セグメント資産	28,118,075	2,120,364	5,763,996	36,002,437	609,003	36,611,441	347,944	36,959,385
II. その他の項目								
減価償却費	1,017,408	55,805	165,780	1,238,994	9,645	1,248,639	20,695	1,269,335
のれんの償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075	—	72,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,248	81,425	2,377	835,050	575,624	1,410,674	55,559	1,466,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	32,440	28,104,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	39,563	32,612,828

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,012	—	—	7,670	78,455	109,138

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442
未償却残高	40,753	178,825	—	219,579	—	219,579

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075
未償却残高	31,697	115,806	—	147,503	—	147,503

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注１)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注２)	9,857	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注１)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注２)	134,375	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注１)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注２)	10,249	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注１)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注２)	140,312	—	—

- (注) 1. 当社の監査役榎林文彦が議決権の100%を直接所有しております。
2. 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円30銭	1,174円19銭
1株当たり当期純利益金額	52円19銭	42円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,756	456,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,756	456,138
期中平均株式数(株)	10,763,507	10,763,088

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業(外航海運)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これら顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の基盤強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社(当社) 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,664,383	7,127,605	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,198,399	921,595	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,950	87,279	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,190,617	6,269,022	0.9	平成27年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	66,108	598,878	—	平成27年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,141,457	15,004,380	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	825,412	1,805,412	610,412	567,832
リース債務	69,009	69,450	67,719	215,926

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,060,511	15,821,897	24,240,022	32,612,828
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	286,304	469,911	655,557	866,372
四半期(当期)純利益金額(千円)	125,859	212,199	308,988	456,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.69	19.72	28.71	42.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.69	8.02	8.99	13.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,938	75,581
営業未収金	※ 2 54,064	※ 2 39,323
未収消費税等	130,036	—
貯蔵品	613	970
前払費用	59,365	77,607
繰延税金資産	12,244	28,615
短期貸付金	※ 2 77,058	※ 2 17,533
その他	※ 2 6,255	※ 2 6,656
流動資産合計	358,575	246,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 7,615,006	※ 1 7,155,505
構築物	402,751	346,984
機械及び装置	15,934	12,320
工具、器具及び部品	2,547	3,027
土地	※ 1 12,383,330	※ 1 12,415,915
リース資産	942,947	1,449,471
有形固定資産合計	21,362,518	21,383,224
無形固定資産		
ソフトウェア	6,224	43,653
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	4,147	3,637
リース資産	8,191	4,213
無形固定資産合計	35,549	68,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	705,742	642,199
関係会社株式	1,214,534	1,214,534
出資金	700	700
長期貸付金	41,672	24,139
繰延税金資産	265,616	224,702
差入保証金	186,454	282,795
その他	71,120	109,438
投資その他の資産合計	2,485,840	2,498,509
固定資産合計	23,883,909	23,950,224
資産合計	24,242,485	24,196,512
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 19,580	※2 14,696
短期借入金	※1, ※2 4,410,000	※1, ※2 3,820,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,198,399	※1 921,595
リース債務	※2 87,926	※2 131,437
未払金	※2 55,694	※2 155,484
未払費用	9,568	8,081
未払法人税等	121,165	18,816
未払消費税等	—	59,184
前受金	※2 63,986	※2 91,546
預り金	6,680	10,970
その他	30,943	23,480
流動負債合計	6,003,944	5,255,293
固定負債		
長期借入金	※1 6,190,617	※1 6,269,022
リース債務	※2 910,769	※2 1,392,423
役員退職慰労引当金	256,231	104,130
資産除去債務	25,541	26,077
預り保証金	※2 483,393	※2 453,293
固定負債合計	7,866,552	8,244,947
負債合計	13,870,496	13,500,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	1,627,940	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,972	84,764
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	2,400,406	2,760,589
利益剰余金	7,109,295	7,468,270
自己株式	△330,666	△330,688
株主資本合計	10,179,353	10,538,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,635	157,965
評価・換算差額等合計	192,635	157,965
純資産合計	10,371,988	10,696,271
負債純資産合計	24,242,485	24,196,512

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,121,463	2,466,734
経営管理料収入	656,628	493,831
関係会社受取配当金	60,829	145,984
その他の事業収入	13,130	31,681
営業収益合計	※2 2,852,052	※2 3,138,232
営業原価		
不動産賃貸原価	※2 1,365,875	※2 1,595,752
その他の事業費用	5,316	7,244
営業原価合計	1,371,192	1,602,997
営業総利益	1,480,860	1,535,234
販売費及び一般管理費	※3 787,758	※3 818,569
営業利益	693,102	716,664
営業外収益		
受取利息	2,587	1,544
受取配当金	18,556	20,716
補助金収入	3,793	3,665
その他	4,754	7,015
営業外収益合計	29,691	32,942
営業外費用		
支払利息	※2 105,283	※2 106,406
支払手数料	1,100	1,000
その他	628	510
営業外費用合計	107,012	107,916
経常利益	615,781	641,690
特別利益		
投資有価証券売却益	—	91,246
特別利益合計	—	91,246
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※1 70	※1 1,164
減損損失	—	109,358
特別損失合計	70	110,523
税引前当期純利益	615,710	622,413
法人税、住民税及び事業税	223,965	90,538
法人税等調整額	△1,779	43,742
法人税等合計	222,186	134,281
当期純利益	393,524	488,131

【営業原価明細書】

①不動産賃貸原価明細

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
人件費 給料 厚生福利費		855 —	0.1	— 5	0.0
人件費計		855		5	
経費 修繕費 減価償却費 施設使用料 租税公課 その他		34,770 443,951 638,181 171,841 76,274		19,485 562,196 733,203 209,539 71,322	
経費計		1,365,020	99.9	1,595,747	100.0
不動産賃貸原価合計		1,365,875	100.0	1,595,752	100.0

②その他の事業費用明細書

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
人件費		2,616	49.2	897	12.4
経費		2,699	50.8	6,346	87.6
その他事業費用合計		5,316	100.0	7,244	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 772, 784	1, 627, 898	109	1, 628, 008	157, 916	87, 251	4, 465, 000	2, 134, 763	6, 844, 932
当期変動額									
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△1, 279		1, 279	－
剰余金の配当								△64, 581	△64, 581
剰余金の配当（中間配当額）								△64, 580	△64, 580
当期純利益								393, 524	393, 524
自己株式の取得									
自己株式の処分			△67	△67					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△67	△67	－	△1, 279	－	265, 642	264, 363
当期末残高	1, 772, 784	1, 627, 898	42	1, 627, 940	157, 916	85, 972	4, 465, 000	2, 400, 406	7, 109, 295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330,547	9,915,177	100,915	100,915	10,016,092
当期変動額					
当事業年度の固定 資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△64,581			△64,581
剰余金の配当（中 間配当額）		△64,580			△64,580
当期純利益		393,524			393,524
自己株式の取得	△453	△453			△453
自己株式の処分	333	266			266
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			91,719	91,719	91,719
当期変動額合計	△119	264,176	91,719	91,719	355,895
当期末残高	△330,666	10,179,353	192,635	192,635	10,371,988

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	85,972	4,465,000	2,400,406	7,109,295
当期変動額									
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						△1,208		1,208	—
剰余金の配当								△64,578	△64,578
剰余金の配当（中間配当額）								△64,578	△64,578
当期純利益								488,131	488,131
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,208	—	360,183	358,974
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	84,764	4,465,000	2,760,589	7,468,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330,666	10,179,353	192,635	192,635	10,371,988
当期変動額					
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△64,578			△64,578
剰余金の配当（中間配当額）		△64,578			△64,578
当期純利益		488,131			488,131
自己株式の取得	△21	△21			△21
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△34,669	△34,669	△34,669
当期変動額合計	△21	358,953	△34,669	△34,669	324,283
当期末残高	△330,688	10,538,306	157,965	157,965	10,696,271

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	5,964,133千円	6,317,808千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	15,895,861千円	16,249,536千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,973,347千円	3,101,595千円
長期借入金	5,461,932千円	6,269,022千円
計	9,435,279千円	9,370,617千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	116,919千円	33,906千円
短期金銭債務	609,869千円	901,062千円
長期金銭債務	910,865千円	847,364千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
神田ファイナンス(株)	2,960,000千円	3,264,439千円
カンダコーポレーション(株)	1,854,700千円	1,875,900千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	244,921千円	248,235千円
Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd.	－千円	15,000千円
(株)レキスト	13,500千円	10,900千円
カンダ物流(株)	－千円	6,800千円
(株)カンダコテクノ	4,600千円	4,500千円
(株)名岐物流サービス	4,200千円	4,500千円
PT. PEGASUS PRASIND TAMA	－千円	3,000千円
ワカバ運輸(株)	2,100千円	1,900千円
神協運輸(株)	2,400千円	1,800千円
(株)ペガサスカーゴサービス	1,000千円	1,000千円
計	5,087,421千円	5,437,974千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物除却損	一千円	1,107千円
構築物除却損	70千円	49千円
工具、器具及び備品除却損	一千円	8千円
計	70千円	1,164千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
① 営業収益		
不動産賃貸収入	1,463,199千円	1,786,865千円
経営管理料収入	656,628千円	493,831千円
受取配当金	60,829千円	145,984千円
その他事業収入	3,830千円	1,316千円
② 営業原価	366,449千円	415,562千円
③ 営業取引以外の取引高	5,762千円	7,399千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員報酬	152,373千円	124,491千円
給料及び手当	248,154千円	249,515千円
役員退職引当金繰入額	16,075千円	12,475千円
減価償却費	32,511千円	34,493千円
委託作業費	73,047千円	127,133千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,214,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,214,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月31日現在)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>6,004千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td>1,242千円</td></tr> <tr><td>未払地方法人税特別税否認</td><td>4,997千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>8,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>95,221千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,128千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td>290,949千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>13,172千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>91,224千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>530,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△94,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>435,995千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△47,608千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△3,852千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△106,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△158,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>277,861千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.78%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.09%</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,004千円	未払不動産取得税否認	1,242千円	未払地方法人税特別税否認	4,997千円	減価償却超過額	8,776千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	95,221千円	資産除去債務	9,128千円	会社分割による子会社株式	290,949千円	減損損失否認	13,172千円	関係会社株式評価損否認	91,224千円	その他	10,134千円	繰延税金資産小計	530,851千円	評価性引当額	△94,855千円	繰延税金資産合計	435,995千円	固定資産圧縮積立金	△47,608千円	資産除去債務	△3,852千円	その他有価証券評価差額金	△106,673千円	繰延税金負債合計	△158,134千円	繰延税金資産純額	277,861千円	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.94%	住民税均等割額	0.20%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>2,951千円</td></tr> <tr><td>未払地方法人税特別税否認</td><td>1,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>8,476千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>37,111千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,294千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td>290,949千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>12,440千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>91,224千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>486,043千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△94,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>391,187千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△46,939千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△3,456千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△87,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△137,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>253,317千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.91%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△9.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.22%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>△3.01%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除の修正</td><td>△5.84%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.57%</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,951千円	未払地方法人税特別税否認	1,428千円	減価償却超過額	8,476千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	37,111千円	資産除去債務	9,294千円	会社分割による子会社株式	290,949千円	減損損失否認	12,440千円	関係会社株式評価損否認	91,224千円	その他	32,166千円	繰延税金資産小計	486,043千円	評価性引当額	△94,855千円	繰延税金資産合計	391,187千円	固定資産圧縮積立金	△46,939千円	資産除去債務	△3,456千円	その他有価証券評価差額金	△87,474千円	繰延税金負債合計	△137,870千円	繰延税金資産純額	253,317千円	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.14%	住民税均等割額	0.22%	法人税特別控除	△3.01%	法人税特別控除の修正	△5.84%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.02%	その他	△0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.57%
未払事業税否認	6,004千円																																																																																																								
未払不動産取得税否認	1,242千円																																																																																																								
未払地方法人税特別税否認	4,997千円																																																																																																								
減価償却超過額	8,776千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	95,221千円																																																																																																								
資産除去債務	9,128千円																																																																																																								
会社分割による子会社株式	290,949千円																																																																																																								
減損損失否認	13,172千円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	91,224千円																																																																																																								
その他	10,134千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	530,851千円																																																																																																								
評価性引当額	△94,855千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	435,995千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△47,608千円																																																																																																								
資産除去債務	△3,852千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△106,673千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△158,134千円																																																																																																								
繰延税金資産純額	277,861千円																																																																																																								
法定実効税率	38.01%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.94%																																																																																																								
住民税均等割額	0.20%																																																																																																								
その他	0.04%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																																																																																																								
未払事業税否認	2,951千円																																																																																																								
未払地方法人税特別税否認	1,428千円																																																																																																								
減価償却超過額	8,476千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	37,111千円																																																																																																								
資産除去債務	9,294千円																																																																																																								
会社分割による子会社株式	290,949千円																																																																																																								
減損損失否認	12,440千円																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	91,224千円																																																																																																								
その他	32,166千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	486,043千円																																																																																																								
評価性引当額	△94,855千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	391,187千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△46,939千円																																																																																																								
資産除去債務	△3,456千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△87,474千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△137,870千円																																																																																																								
繰延税金資産純額	253,317千円																																																																																																								
法定実効税率	38.01%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.14%																																																																																																								
住民税均等割額	0.22%																																																																																																								
法人税特別控除	△3.01%																																																																																																								
法人税特別控除の修正	△5.84%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.02%																																																																																																								
その他	△0.60%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.57%																																																																																																								

前事業年度 (平成25年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月31日現在)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 _____	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,502千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業(外航海運)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及び子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これら顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の基盤強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年 4 月 2 日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社(当社) 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	7,615,006	8,126	39,744 (38,637)	427,882	7,155,505	7,925,461
構築物	402,751	10,580	802 (752)	65,545	346,984	986,838
機械及び装置	15,934	—	345 (345)	3,268	12,320	62,693
工具、器具及び備品	2,547	2,957	584 (575)	1,893	3,027	38,023
土地	12,383,330	32,585	—	—	12,415,915	—
リース資産	942,947	598,775	1,047 (1,047)	91,204	1,449,471	160,962
有形固定資産計	21,362,518	653,024	42,523 (41,358)	589,794	21,383,224	9,173,979
無形固定資産						
ソフトウェア	6,224	41,600	—	4,171	43,653	—
電話加入権	16,985	—	—	—	16,985	—
水道施設利用権	4,147	—	—	510	3,637	—
リース資産	8,191	—	—	3,978	4,213	—
無形固定資産計	35,549	41,600	—	8,659	68,490	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 太陽光発電事業3拠点 575,624千円

2. 当期減少額のうち主なものは、除却によるものです。

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きは、旧本社ビル取壊しに係る固定資産の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	256,231	12,475	164,576	104,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈 (2) 優待内容 ・保有株式1,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 1枚 ・保有株式3,000株以上5,000株未満 1,000円の図書カード 2枚 ・保有株式5,000株以上 1,000円の図書カード 3枚 (3) 贈呈時期 毎年6月の定時株主総会終了後に発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。